SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

地域の教育支援と学校改善に関する試論：掛川市放課後子ども教室「はぐくらぶ」を事例として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 公開日: 2017-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 澤瀬, 崇 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00010215

地域の教育支援と学校改善に関する試論

――掛川市放課後子ども教室「はぐくらぶ」を事例として――

澤瀬　崇

Community Support for Public Education and School Improvement: A Case Study of Afterschool Activities "Hug-club" in Kakegawa

Takashi SAWASE

1　研究の目的

本研究は、「かけがわ型放課後等教育支援システム『はぐくらぶ』」（以下、「はぐくらぶ」）を事例として、子どもの自立を支援する視点を重視した地域学校協働活動のシステム構築のためのプロセスを例示するとともに、地域の教育支援を生かして地域学校協働活動を充実させ、学校改善につなげるための手段を提案することを目的とする。

2　研究の概要

本研究では、以下の①から⑤の研究方法を横断的に検討することで、掛川市中学校区学園化構想と「はぐくらぶ」の展開が今後さらに充実し持続可能な活動となるために必要な手順をまとめる。また、「はぐくらぶ」の実態をもとに地域学校協働の課題と改善策を検討し、子どもの自立を支援するための視点を重視した「地域学校協働活動かけがわモデル（筆者案）」を提案することで、地域学校協働活動を充実させ、学校改善につなげるための手段を示す。

①複雑化・困難化している子どもを取り巻く社会状況を、構造的・経済的な背景をもとにまとめる。人口減少や子どもの貧困問題などが子どもに与えている影響について把握する。

②地域とともにある学校づくりに関する国や静岡県の目指す方向性を明確にし、掛川市の現状と比較することで、掛川市の課題と改善策を検討する。

③掛川市教育委員会が実施した「掛川市放課後の児童の過ごし方に関するアンケート」の質問紙作成や集計の協力を行い、掛川市の児童の放課後の過ごし方の実態把握を行う。

④掛川市中学校区学園化構想の「大浜学園」と「若つつじ学園」の２つの学園の「はぐくらぶ」の運営に関わりながら、その内容を記録して掛川市教育委員会へ情報提供する。「はぐくらぶ」の実施状況を掛川市教育委員会と共有させていただき、課題と改善策を検討する。

⑤掛川市における今後の地域学校協働活動の在り方「地域学校協働かけがわモデル（筆者案）」を考案し、地域学校協働活動を充実させるための方策を提案する。

3　政策的な背景

現在我が国は急激な少子化・高齢化の進行に伴う人口の減少、過疎化の進行などによる地域コミュニティの衰退、格差の再生産、子どもの貧困などの課題を抱えている。また、核家族やひとり親家庭、共働き世帯の増加など家庭教育に課題を抱えている場合も少なくない。

2006（平成 18）年に改正された教育基本法には、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の条項が新設され、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるための具体化の柱として「学校支援地域本部」が挙げられている。また、2015（平成 27）年

12 月 21 日の中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、次代を担う子どもに対してどのような資質を育むのかという目標を共有し、地域と学校が協働することや従来の地縁関係だけではない新しいつながりによる地域の教育力の充実や向上、地域課題解決等に向けた連携・協働の必要性が示されている。ここでは、学校だけでは解決することが困難な課題解決や質の高い教育を実現していくための方向性の一つとして、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みである「地域学校協働本部」という考え方が示されている。これまでの「学校支援地域本部」の取組から、特に「コーディネート機能の充実」「個別の活動の総合化・ネットワーク化」「『支援』から『連携・協働』へ」が強調されている。

4　地域学校協働活動と放課後子ども教室

掛川市では 2015（平成 27）年度に掛川市放課後等教育支援研究委員会を開き、掛川市の子どもにとって放課後はどうあるべきかという検討がされた。この委員会の提言を受ける形で、2016（平成 28）年度から「かけがわ型放課後等教育支援システム『はぐくらぶ』」として掛川市中学校区学園化構想の運営母体である「子ども育成支援協議会」が中心となって「はぐくらぶ」を展開している。「はぐくらぶ」の目的は、「すべての児童に安全安心な居場所の確保」「『はぐくみ』の場としての多様な体験や交流活動の実施」「地域主体の教育・子育て支援システムの構築」である。

学校と地域の人々との「協働」を引き出す「仕掛け」としては、「学校運営協議会」「学校関係者評価委員会」「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」などがあげられる。本研究では、「放課後児童健全育成事業（学童）（厚生労働省）」と「放課後子ども教室推進事業（文部科学省）」の性格を併せもつ仕組みである「はぐくらぶ」を事例として取り上げる。「はぐくらぶ」の展開は、地域が学校と協働する仕組みのひとつとして、その構造を大変理解しやすいとともに、先に述べたような地域学校協働活動で重要視されている「コーディネート機能の充実」「個別の活動の総合化・ネットワーク化」「『支援』から『連携・協働』へ」等の要素が数多く含まれている。地域が中心となり「はぐくらぶ」の活動を充実させることは、地域学校協働活動の充実と学校改善に向けて重要な示唆を得られるはずである。

5　子どもの自立を支援する視点

現在、学校は複雑化・困難化し様々な背景をもつ子どもに対する指導に直面している。小学校や中学校といった限られた場や期間の中だけの子どもの状態をおさえても適切な指導はできない。子どもの置かれている社会状況や社会全体の教育支援を包括的に把握することは、複雑化・困難化している子どもの問題の解決にとって非常に重要である。

子どもの視点からみれば、学校教育とそれ以外の社会全体の教育すべてが密接につながっており、子どもの成長に様々な角度から影響している。学校とそれ以外の社会全体の教育支援に境界線は存在しない。教育界を俯瞰し社会の様々な教育支援を体系的に把握することで、「学校は子どもの学びの総体の一部分である」ということが見えてくる。しかし、筆者の経験から学校現場の教員は学校の中の子どもの姿しか見えていないことが多いため、複雑化・困難化した子どもの問題に対応しきれなくなってきている。これからの教員は、子どもたちが就学前からどのような

教育支援やセーフティネットに支えられてきたのか、地域にはどのような教育支援が存在しているのかを包括的にみとる必要がある。

６　地域学校協働活動に対する教員の意識

掛川市内Ａ小学校で行った「はぐくらぶ」に関する情報提供と質問紙調査の結果から、例えば、「社会全体で子どもを支えるという視点は大切であると思うか」の項目においては、「とてもそう思う」が 92.3%、「まあまあそう思う」が 7.7%となっており、教員は地域連携の必要性を強く感じていることが確認できた。しかし、学校以外の教育支援や地域との連携で校務が軽減されるというイメージをもてる教員とそうでない教員とでは差があるという現状も明らかになった。地域の教育支援を学校改善に生かすというイメージはもちにくいという課題を捉えることができた。学校現場の教員が地域連携の成果等をイメージできることは、学校改善につなげるための重要な要素になるといえる。

７　掛川市放課後等教育支援システム「はぐくらぶ」の実践

掛川市教育委員会は 2016（平成 28）年度、掛川市中学校区学園化構想の 9 つの学園のうち掛川市立大浜中学校区の「大浜学園」と掛川市立大須賀中学校区の「若つつじ学園」の 2 つの学園を「はぐくらぶ」のモデル地区に指定した。どちらの学園も子ども育成支援協議会が主体となり「はぐくらぶ」を展開した。表 1 は「はぐくらぶの」主な活動内容である。

表１　「はぐくらぶ」の主な活動内容

活動場所　各小学校体育館（運動場）
活動時間　15:00～16:00
内容　輪投げ、方言カルタ、すごろく、風船遊び、ドッジボール、折り紙、ボッチャなど
講師等　原則として地域住民、各団体、協会等によるボランティア
学童保育児童の参加　自由参加（ほぼ全員参加）、学童指導員も参加
参加者の把握　地域コーディネーターが参加申込書を作成し各学校で配布
運営者　子ども育成支援協議会（地域コーディネーター）

実際に「はぐくらぶ」を企画・運営した、「大浜学園」と「若つつじ学園」の 2 つの学園の地域コーディネーター等の子ども育成支援協議会の方々への聞き取り調査から以下のような回答が得られた。

・今回参加してくれた子どもたちが次回も参加してくれるか不安。リピーターを増やしていきたい。
・子ども教室を運営する側としては参加児童が多い方が嬉しいが、参加児童が多いからといってそれが良いわけでもない。ニーズのある児童に必要な支援をすることが大切。
・子どもが安心して遊べるように準備をする。保護者が安心して子どもを参加させられるような子ども教室（活動内容や運営方法）にしたい。
・学校施設を利用するので、学校としっかりと協力をして良い活動にしたい。
・学童では固定された人間関係で毎日生活しているので、このような機会があるととてもよい。
・地域にはいろいろな特技をもっている方がたくさんいる。工夫次第で様々な活動が可能である。

８　地域学校協働活動と「はぐくらぶ」の充実に向けて

（１）地域コーディネーターの役割

「大浜学園」や「若つつじ学園」の実践は大変参考になるが、すべての学園で同じように実施するのではなくそれぞれの地域の実情に合わせた実施が求められる。スタッフの確保や使用できる施設の状況など、それぞれの学園の強みを生かした「はぐくらぶ」の運営が必要である。図 1 に示したように、「はぐくらぶ」開始時における地域コーディネーターの役割は多岐にわたっており、その負担は大きい。「はぐくらぶ」の立ち上げ時には、運営について把握している人やサポートできる人をつける必要があるといえる。

参加児童募集用紙の作成・配布、学校との連絡調整など、毎回同じことの繰り返しである部分もあるので、地域コーディネーターをサポートするスタッフを配置し、地域コーディネーターの役割は企画・運営を中心にする方法も考えられる。参加児童の募集など学校側の窓口は主に教頭であるが、「はぐくらぶ」の運営に学校がどこまで関わるのがよいのか今後も検討する必要がある。また、災害などの緊急時の対応や児童のけがや体調不良などへの対応をどのようにするのか事前に決めておくことも必要である。

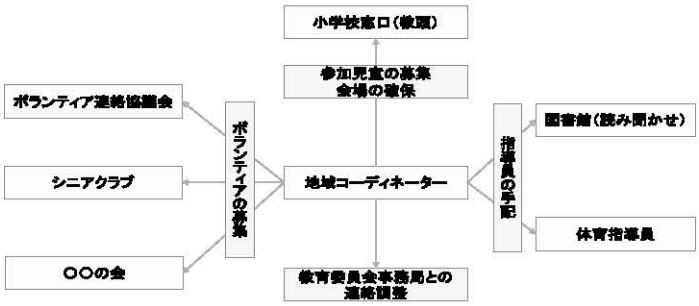

図１　地域コーディネーターの動き

（２）学校内の組織・リーダーシップと活動の在り方

地域学校協働活動が教職員個人の能力に依存するのではなく、学校が組織として力を発揮していけるようにすることが求められている。そこで、学校組織の中では、学校と地域住民をつなぐ役割を担うコーディネート機能の充実が重要となる。例えば、校務分掌に地域連携の担当者を位置づけ、地域学校協働活動の中心的な役割を担うという方法がある。現在地域学校協働活動の学校側の窓口は教頭が担っていることが多いが、教頭以外にも地域とのつながりを強くもっている教職員も多い。校内組織に地域連携主任のような分掌を配置し、教頭はそのサポート役となるという体制にすれば、これまで課題とされてきた管理職以外の教職員の意識の向上にもつながり、地域学校協働活動が充実するはずである。この地域連携主任が、地域コーディネーター連絡会などを主催して学校内の組織体制を整えていくことが可能である。「はぐくらぶ」の展開には参加児童の募集や学校施設の利用等、学校の協力が必要なため、これらの連絡調整を地域連携主任が担うことで「はぐくらぶ」のスムーズな運営と活動内容の質的な向上にもつながる。

（３）活動の総合化・ネットワーク化

ここでは、これまでの掛川市中学校区学園化構想で積み上げてきた活動や地域支援をさらに強固なものとするために、教育委員会の支援のもと地域学校協働本部の考え方を取り入れた体制とすると仮定して再構築する。図２に示すように、掛川市中学校区学園化構想の運営主体である子ども育成支援協議会が中心となり、これまで以上に幅広い地域住民の参画を得て様々な活動を展

開する。現在掛川市で取り組んでいる「地区まちづくり協議会」の活動とも関連させ、より多くの、より幅広い層の地域住民や団体等が参画し活動目標を共有する。

子ども育成支援協議会のコーディネート機能のさらなる充実を図り、これまで個別に行われてきた園・学校支援ボランティアなどの活動も、総合化・ネットワーク化することにより地域学校協働活動が充実し、子ども支援が質的にも向上することで学校改善につなげる。

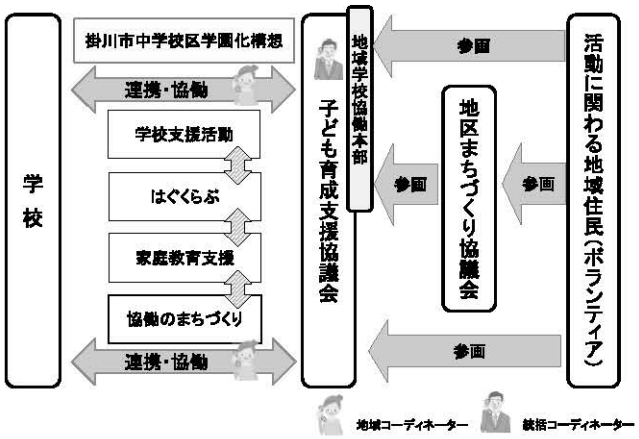

図２　活動の総合化・ネットワーク化

（４）地域学校協働かけがわモデル

地域学校協働活動に子どもや地域住民、教員など多くの人々が関わりをもつことは、その取り組みの成功につながる。現在、地域学校協働活動の展開において地域コーディネーターやボランティアの方々の確保に苦慮する場合が多いが、できるだけ多くの人々の参画を促すための工夫が地域にも学校にも行政にも求められている。

例えば仮に、掛川市中学校区学園化構想を「かけがわ型コミュニティ・スクール」として発展的に捉えると、掛川市中学校区学園化構想の運営主体である「子ども育成支援協議会」を中心としたコミュニティ・スクールとして展開することが考えられる。

できるだけ多くの地域の方の参画は、様々な背景をもった子どもたちへバランスのよい支援を提供することにつながる。この点からみても、今後さらに地域の活動に関わる人材の確保と力量向上が必要である。行政は、コーディネーター研究会等で支援活動の質的向上を進めているが、その他にも地域が独自のネットワークを構築し人材確保と育成を展開が必要である。

図３「地域学校協働かけがわモデル」（筆者案）

図３は、現在掛川市教育委員会が取り組んでいる中学校区学園化構想をもとに、今後の発展的な展開の一例として筆者が作成した「地域学校協働かけがわモデル（筆者案）」である。掛川市中学校区学園化構想のさらなる発展のために、コミュニティ・スクールの視点から次の６点を特に意識して作成した。

・多くの人々の参加を促進	・「学校のプラットフォーム化」との関連
・活動の総合化・ネットワーク化	・学校側の意識の転換
・地区まちづくり協議会との連携	・学園ごとの課題・テーマ設定

今後は、小中一貫教育の推進や地区まちづくり協議会と連動して子ども育成支援協議会を位置づけるなど、地域学校協働活動を体系化していくことでさらなる発展が可能であるということを強調しておきたい。地域とともにある学校に転換するための仕組みとしてのコミュニティ・スクールと社会教育としての地域学校協働本部が共にその機能を高めるために「地域学校協働かけがわモデル（筆者案）」はうまく合致するはずである。

９　おわりに

筆者は社会全体の教育支援に視点をあててアクションリサーチを行い、地域には実に多くの教育支援が存在しているということが実感をもって理解できた。例えば、貧困等の経済的な問題を抱えている子どもは、社会からも孤立した状態にあり地域住民とのつながりも希薄となっていることが多い。家庭の教育機能が十分に発揮されない状況において、子どもたちに生じている課題が、学校が抱える課題を複雑化・困難化させていることもある。学校にとって、社会や地域に数多く存在している教育支援を今一度見直し体系化して把握することは、学校改善に直接つながる重要な手段となる。

地域の教育支援は、学校教育を補完する役割も果たしている。本研究で事例として取り上げた「放課後子ども教室事業」には、体験活動や交流活動、地域住民との交流などの地域学校協働活動に必要な要素が数多く含まれている。地域の教育支援は学校を支え、学校が抱える複雑化・困難化した課題を解決するための大きな力となる。つまり、地域の教育支援の質的な向上は、学校改善につながる。

本研究を通して筆者が強く感じたことは、教育の全体系のなかの一部分に学校があり「子どもの学びは学校だけではない」ということである。これと同時に、一部分といっても学校の役割と影響はとても大きいということも改めて実感した。子どもの学びは様々なところでつながっているという意味において、学校現場の教員は社会全体の教育体系をもっと意識しなければならない。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動が思うように推進されない一因は、教員のこの点における課題把握にある。地域には、子どもたちの健やかな成長を心から願い、誠実に協力してくれる人たちが数多くいる。筆者はこれまで、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を推進するために教員の意識をどのように変えればよいのか」と聞かれて、明快な解答がなく困っていた。しかし、本研究を通して、自ら体験した「子どもの学びの総体」という考え方からその答えは導き出せると考えられるようになった。学校現場の教員が「子どもの学びの総体」を理解することで、地域の教育支援を生かした学校改善が飛躍的に進んでいくだろう。筆者のこれからの役割は、このことを現場の教員に熱く語っていくことである。